

はじめに

はじめに

空港整備にあたっては、その施設の性格や目的を勘案し、需要予測を行うことにより施設規模等の設定、事業効果の算定を行っている。

需要予測にあたっては、近年の社会経済状況、アクセス交通機関の整備、交通サービスレベルなど様々な要因の変化を考慮することが必要である。さらに、海外出国者数の急増の現状、新東京国際空港や関西国際空港に加え中部国際空港の新規整備による国際拠点空港サービスの拡充、国内外空港間の競合、航空サービス改善による誘発需要の発生、空港の容量制約による需要への影響、規制緩和によるエアライン間の競争激化など、航空を取り巻く様々な要因をできる限り考慮する必要がある。

上記の背景を踏まえ、将来の空港・航空政策の検討の基礎資料を得るため、平成 13 年度の航空局需要予測モデルをベースとして、航空旅客及び航空貨物需要予測手法を改善したモデルを構築した。

需要予測手法の改善検討にあたっては、屋井鉄雄 東京工業大学大学院教授を座長とする「需要予測手法改善検討会」を設置し、学識経験者の方々に委員としてご参加いただいた。委員の方々には適切なお意見、また、熱心なご指導を賜りここに厚く感謝の意を表する次第である。

(1) 本報告書の構成

第Ⅰ編 航空需要予測方法改善の方向性

2000年モデルの改善の方向性を検討するために、近年の動向を中心に、航空需要の動向と航空を取り巻く環境の動向を整理した。さらに、2003年と2005年を対象とし、各時点の各種社会経済データ及び交通サービス水準データを2000年モデルにインプットして算出される航空需要再現値を各時点の実績値と比較検証した。

最後に、近年の動向からモデルへの反映が望まれる項目、及び再現と実績の比較から2000年モデルの課題を整理し、改善の方向性を示した。

第Ⅱ編 航空需要予測モデルの改善

第Ⅰ編で示された改善の方向性にしたがってモデルを構築した。モデルは国内旅客・国際旅客・国内貨物・国際貨物を対象として、四段階推計法をベースとしたモデル体系とした。

とくに国内旅客・国際旅客モデルはアクセシビリティ（交通利便性）を通じて各サブモデルが関連しあう統合型モデルとなっている。また国際貨物については、比較的簡易であった2000年モデルを大幅に更新している。

第Ⅲ編 需要予測結果

第Ⅱ編で構築したモデルを用いて、将来値を試算した。なお、モデルにインプットされる将来の各種社会経済データ及び交通サービス水準データは、原則として公的機関が公表している数値とした。

さらに、将来の社会経済動向の不確実性による航空需要試算値への影響と、主要な社会経済指標に対する本モデルの感度を分析するために、感度分析を行った。なお、これらの指標の変動幅は過年度の動向を踏まえて設定した。

第Ⅳ編 成果と今後の課題

本モデル体系の特徴と成果、検討過程において残された、今後長期的に対応が必要と考えられる課題等についてとりまとめた。

(2) フロー

本報告書のフローは、図1に示すとおり。

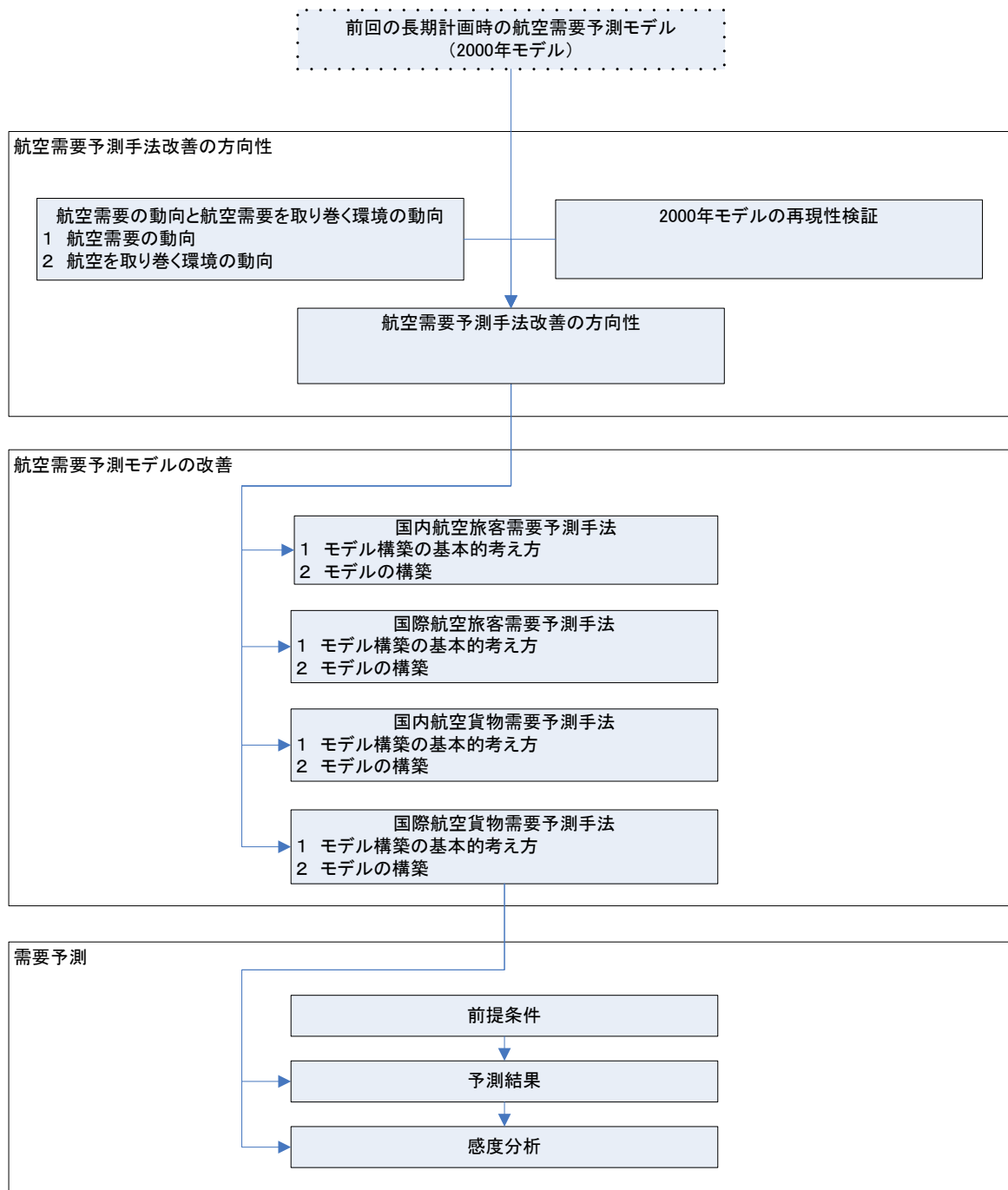


図1 全体フロー

需要予測手法改善検討会 委員名簿

(順不同、敬称略)

座長	屋井 鉄雄	東京工業大学大学院 総合理工学研究科 教授		
委員	竹内 健蔵	東京女子大学 文理学部 社会学科 教授		
〃	森川 高行	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授		
〃	山口 勝弘	東京大学公共政策大学院 特任教授		
〃	兵藤 哲朗	東京海洋大学 海洋工学部 流通情報工学科 教授		
〃	轟 朝幸	日本大学 理工学部 社会交通工学科 准教授		
〃	竹林 幹雄	神戸大学 工学部 建設学科 准教授		
〃	高田 和幸	東京電機大学 理工学部 建設環境工学科 准教授		
〃	大橋 忠宏	弘前大学 人文学部 情報行動講座 准教授		
〃	森川 雅行 (須野原 豊)	航空局 飛行場部 計画課長		
〃	羽尾 一郎 (石指 雅啓)	航空局 飛行場部 成田国際空港課長		
〃	渡邊 良	航空局飛行場部関西国際空港中部国際空港監理官		
〃	村山伊知郎 (八鍬 隆)	航空局 飛行場部 計画課 大都市圏空港計画室長		
〃	大津 光孝 (村山伊知郎)	航空局 飛行場部 計画課 空港計画企画官		
〃	志村 格	航空局 監理部 国際航空課長		
〃	佐藤 善信	航空局 監理部 航空事業課長		
〃	松本 年弘	航空局 監理部 総務課 航空企画調査室長		
〃	鈴木 昭久	航空局 管制保安部 保安企画課長		
〃	加藤 久晶 (大根田秀明)	国土技術政策総合研究所 空港研究部長		
関係者	稲葉 稔 (木原 正智)	航空局 飛行場部 計画課 専門官		
	井樋 世一郎 (岸田 秀)	航空局 飛行場部 計画課 計画第二係長		
	花田 祥一 (入江 伸明) (芝垣 雅史)	航空局 飛行場部 計画課 計画第二係		
事務局	田所 篤博 (石井 正樹)	国土技術政策総合研究所 空港研究部 空港計画研究室長		
	石倉 智樹	国土技術政策総合研究所 空港研究部 主任研究官		
作業協力	奥村 泰広	株式会社三菱総合研究所 社会システム研究本部 主席研究員		
	蜂谷 和仁	株式会社三菱総合研究所 社会システム研究本部 主任研究員		
	磯野 文暁	株式会社三菱総合研究所 社会システム研究本部 研究員		
	大石 礎	株式会社三菱総合研究所 社会システム研究本部 研究員		

() 内は前任者

需要予測手法改善検討会 検討議題

- 需要予測手法改善検討会の趣旨および全体スケジュール
- 需要予測手法の改善に係る課題と検討方針について
 - 航空分野における将来需要予測関係の検討課題とそれについての対応方針(案)
 - 目指すべき需要予測手法の方向性
- 国内旅客モデルの技術的改善検討
 - ゾーニング
 - 需要データ（全国幹線旅客純流動調査）
 - 全国発生モデル
 - 地域別発生シェアモデル
 - 旅行先選択モデル
 - 交通機関選択モデル
 - 航空経路選択モデル
 - 空港アクセス交通機関選択モデル
 - 便当たり旅客数数算定モデル
- 国際旅客モデルの技術的改善検討
 - EDデータの廃止の影響等
 - 国内ゾーニング
 - 海外ゾーニング
 - 全国発生モデル
 - 航空経路選択モデル
 - 便当たり旅客数算定モデル
 - チャーター便の扱い
- 国際貨物モデルの技術的改善検討
 - 全国モデル
 - 金額重量換算係数
 - 国内地域別モデル
 - 航空経路選択モデル
 - 便数算定方法
- 将来需要予測
 - 社会経済フレーム等の設定
 - 将来試算結果
 - 感度分析結果
- 需要予測モデルの技術的改善報告
 - 国内航空旅客需要予測モデルの技術的改善報告
 - 国際航空旅客需要予測モデルの技術的改善報告
 - 国際航空貨物需要予測モデルの技術的改善報告
 - 航空需要予測手法に関する想定問答
 - 結果概要とりまとめ資料（案）

以上